## 「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案 取組経緯

日 付		内容
平成22年	7月15日、16日	全国知事会議(和歌山)で義務付け・枠付けの見直しの推進を行うため、構造改革特区の共同提案を検討すべきとの議論
	11月2日	地方分権推進特別委員会において、共同提案(23項目)を選別し、これを共同提案していくことを決定
	11月15日	山田京都府知事(地方分権推進特別委員会委員長)、加戸愛 媛県知事が、片山地域活性化担当大臣に対して共同提案書 を手交
	12月17日	政府より第1次回答
	12月24日	片山地域活性化担当大臣が記者会見の中で 「今度は二次回答に向けて作業をするが、これはやはり個別 に、政治主導が出てくるようにしたい。これは閣僚間、政務三 役で話をするということにしたい。」と発言
平成23年	2月1日	政府より第2次回答
	2月2日	全国知事会が片山地域活性化担当大臣に公開討論会の申し入れ
	2月4日	片山地域活性化担当大臣が記者会見の中で 「(公開討論会について)実現させたい。」と発言
	3月15日	全国知事会が片山地域活性化担当大臣に、震災等の影響を 鑑み、年度内に予定されていた最終回答を延期し、公開討論 会を経た上で最終回答するよう申し入れ
	3月30日	政府が公開討論会の対象項目以外(3項目)につき、最終回 答(対応方針)を公表
	6月23日	地方分権推進特別委員会を開催
	6月下旬~ 7月上旬	公開討論会の開催に向け政府と日程調整中